

非課税期間終了時のお手続きのお知らせ

2018年に一般NISAで購入された投資信託は、本年12月末に非課税期間が終了します。

つきましては、当該投資信託の2023年以降のお取扱い方法について、下記の選択1～選択3の中からお選びいただき、それぞれ定める期日までにお手続きいただきますようお願い申し上げます。

選択1 2023年分の一般NISAに移管する（ロールオーバー）

★非課税期間を5年間延長することができます。

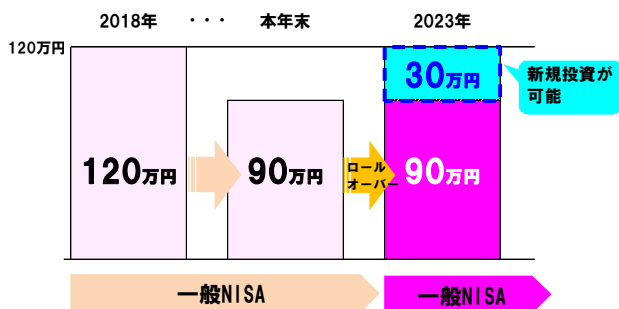
☞本年11月末を目安に同封の「非課税口座内上場株式等移管依頼書（非課税期間終了用）」をお取引店にご提出ください。

☞詳細は、裏面の「留意点1」をご覧ください。

★移管する投資信託の移管時の時価（本年12月末時点の時価）で2023年分の非課税投資枠を使用します。

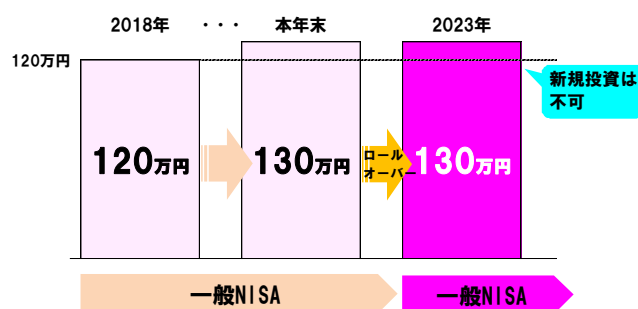
★一般NISAと他の口座での取引による譲渡損益との損益通算等はできません。

①本年12月末時点の時価が2023年の非課税投資枠（120万円）未満の場合



• 2023年分の非課税投資枠120万円に満たない分は新規投資ができます。

②本年12月末時点の時価が2023年の非課税投資枠（120万円）以上の場合



• 2023年分の非課税投資枠120万円を上回る分もロールオーバーできますが、非課税投資枠を全て利用するため、新規投資はできません。

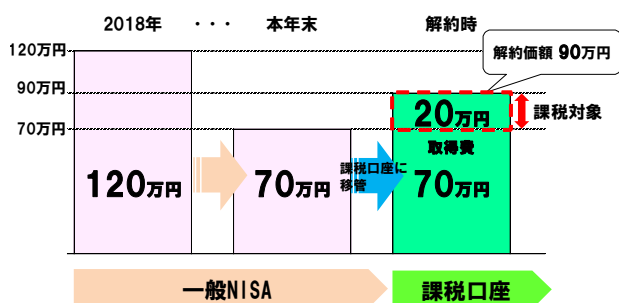
※本年分の非課税投資枠に余裕がある場合は、当該余裕枠へ移管していただくことも可能です。お手続きの詳細はお取引店までお問い合わせください。

選択2 課税口座に移管する

★特段お手続きの必要はございません。当金庫に特定口座を開設されている場合には特定口座に、当金庫に特定口座を開設されていない場合には一般口座に、それぞれ移管されます。

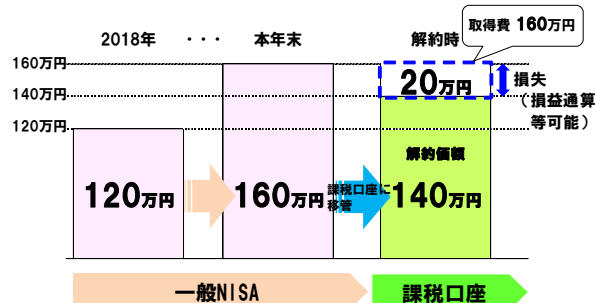
★本年12月末時点の時価を取得費として解約時の譲渡損益が計算されます。

①課税口座へ移管後、移管時より高い価額で解約する場合



• 購入時より低い価額で解約しても課税される場合があります。

②課税口座へ移管後、移管時より低い価額で解約する場合



• 購入時より高い価額で解約しても損失となる場合があります。値下がりによる損失を損益通算等することができます。

※課税口座に移管された投資信託をNISA口座に再度移管することはできません。

※当金庫に特定口座を開設されているお客さまが、一般口座への移管を希望される場合は、本年11月末を目安に一般口座への移管依頼書のご提出が必要になります。この場合、同一銘柄の投資信託は、ロールオーバーするものを除き、全てを一般口座に移管する必要があります（特定口座と一般口座に分けて移管はできません）。

選択3 本年中に解約する

★受渡日（解約代金入金日）が本年中となるよう解約のお手続きをお済ませください。

☞詳細は、裏面の「留意点2」をご覧ください。

お手続きの際の留意点

留意点1

ロールオーバーを希望される場合、翌年のNISA 契約状況によって、**ロールオーバーのお手続きに加えて**以下のお手続きが必要です。

翌年のNISA 契約状況は、同封の「非課税期間終了対象残高のお知らせ」の【翌年のNISA 契約状況】欄をご覧ください。

① 翌年のNISA 契約状況が「契約なし」のお客さま

当金庫のNISA 口座に2023年分の一般NISA の非課税投資枠が設定されるよう、再度当金庫でNISA を始めていただくためのお手続き（金融機関変更等）が必要です。
※お手続きには時間を要する場合がございます。お早めにお取引店までご連絡ください。

② 翌年のNISA 契約状況が「つみたてNISA 契約あり」のお客さま

2023年分の一般NISA の非課税投資枠が設定されるよう、つみたてNISA から一般NISA に切り替えるためのお手続きが必要です。

③ 翌年のNISA 契約状況が「一般NISA 契約あり」のお客さま

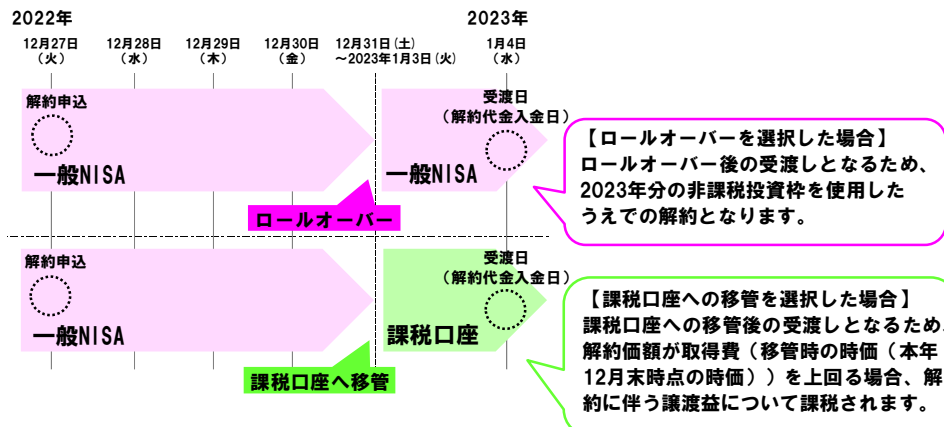
ロールオーバーのお手続き以外に、必要となるお手続きは特段ございません。

留意点2

2018年中に一般NISA で購入した投資信託を本年中に解約することを希望される場合、本年中に解約申込を行っていただいた場合でも、**受渡日**^{*}（解約代金の入金日）が2023年1月となった場合には、以下の図のような取扱いとなります。

※銘柄ごとの受渡日は、目論見書をご覧ください。また、申込受付中止日（目論見書をご覧ください）には、解約申込を受け付けることができませんのでご注意ください。

＜受渡日が解約申込日から起算して5営業日目の場合＞



ご留意事項

- ・「非課税口座内上場株式等移管依頼書」または「一般口座への移管依頼書」のご提出がなかった場合（書類の不備等により受理できなかった場合を含みます）には、2018年に一般NISA で購入された投資信託は課税口座（当金庫に特定口座を開設されている場合には特定口座に、当金庫に特定口座を開設されていない場合には一般口座）に移管されますのでご注意ください。
- ・ロールオーバーまたは課税口座への移管処理後、お手続きが完了した旨の通知書を送付します（2023年1月予定）。
- ・住所、氏名等の届出事項に変更が生じた場合、お取引店にお申し出いただき、変更手続きをお済ませください。
- ・本書面に記載のいずれのご選択が有利となるかは、将来の投資信託価額の推移や、お客さまの他のお取引状況により異なります。

ご不明な点、お手続きの詳細等については、お取引店までお問い合わせください。

- ・上記記載内容は、2022年7月現在の情報にもとづいて作成しております。制度内容等は今後変更となる可能性がありますので、ご注意ください。
- ・本書面は、制度に関する一般的な内容を記載したものです。税務や法律に関する個別、具体的なご対応については必ず税理士・弁護士等の専門家とご相談ください。

非課税期間終了にかかる年またぎの購入・解約についての確認事項

埼玉縣信用金庫

平素より当金庫をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

非課税期間の終了にかかる非課税口座(NISA)における投資信託の年またぎ購入および解約にあたりまして、ご留意事項を以下に記しましたのでご確認くださいませようお願い申し上げます。

ご確認ください

1. 非課税口座での年またぎの購入

(1) 非課税口座での購入のお申込を本年中に行なっていた場合でも、受渡日(基準価額決定日[※]の翌営業日)が翌年となる場合(以下「年またぎの購入」といいます。)は、翌年分の非課税投資枠を使用します。

※ 銘柄ごとの基準価額決定日は、交付目論見書をご覧ください。

(2) 非課税期間が終了する投資信託を翌年の一般NISAへ移管(以下「ロールオーバー」)する場合は、年またぎの購入よりもロールオーバーを優先して翌年の非課税投資枠を使用します。

よって、年またぎの購入を行った投資信託の約定金額が、翌年のロールオーバー分を控除した非課税投資枠を超過する場合、当該超過分の購入は課税口座(当金庫に特定口座を開設している場合は「特定口座」、当金庫に特定口座を開設していない場合は「一般口座」)にて行われますのでご注意ください。

【《さいしん》投信インターネットサービスをご利用のお客さまは、以下(3)もご確認ください】

(3) 《さいしん》投信インターネットサービスをご利用の場合、本年12月下旬より「資産管理」⇒「非課税口座枠・残高照会」画面上の「非課税枠・非課税残高の状況」欄に、翌年の非課税投資の余裕枠が表示されますが、年内はロールオーバーによる非課税投資枠の使用は考慮されない表示となります。そのため、ロールオーバーを選択されているお客さまが年またぎの購入を行う場合、非課税投資の余裕枠が表示されていても、年またぎの購入を行なった投資信託の約定金額が、翌年実施のロールオーバー分を控除した非課税投資枠を超過する場合には、当該超過分の購入は課税口座で行われます。

2. 非課税口座での年またぎの解約

(1) 非課税期間が終了する(2018年購入)投資信託について、解約の申込を本年中に行なっていた場合でも、受渡日(解約代金入金日)[※]が翌年となる場合(以下「年またぎの解約」)は次の取扱いとなります。

※ 銘柄ごとの受渡日は、交付目論見書をご覧ください。

イ. ロールオーバーを選択された投資信託を解約する場合

ロールオーバー実施後の受渡しとなるため、翌年の非課税投資枠を使用したうえでの解約となります。

ロ. 課税口座への移管を選択された投資信託を解約する場合

課税口座への移管後の受渡しとなるため、解約価額が取得費(移管時の時価(12月末時点の時価))を上回る場合は、その差額(譲渡益)について課税されます。

【《さいしん》投信インターネットサービスをご利用のお客さまは、以下(2)もご確認ください】

(2) 課税口座への移管を選択された投資信託の年またぎの解約を行う場合、《さいしん》投信インターネットサービスの「お預り資産一覧」画面(解約の際に使用する画面)上の「口座」欄が解約申込時点で「非課税」となっているにも翌年に課税口座への移管後の受渡しとなるため、解約に伴う譲渡益について課税されます。

※ 非課税口座内の勘定年毎の投資信託の残高(本年末に非課税期間が終了する投資信託の残高)は、「資産管理」⇒「非課税口座枠・残高照会」より照会することができます。